



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奥井 一史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 2024年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	11,220	19.4	1,027	115.8	1,134	110.5	721	65.8
2023年9月期	9,396	10.4	476	—	538	—	435	—

(注) 包括利益 2024年9月期 1,157百万円 (55.9%) 2023年9月期 742百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	308.37	—	6.9	7.8	9.2
2023年9月期	186.27	—	4.5	4.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	15,090	11,029	73.1	4,709.67
2023年9月期	14,065	9,965	70.9	4,263.27

(参考) 自己資本 2024年9月期 11,029百万円 2023年9月期 9,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,840	△315	△343	5,881
2023年9月期	1,111	△298	△260	4,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00	93	21.5	1.0
2024年9月期	—	20.00	—	40.00	60.00	140	19.5	1.3
2025年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.4	

(注) 2024年9月期における1株当たり期末配当金については、25円から40円に変更しております。詳細については、本日(2024年11月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△10.9	600	△41.6	650	△42.7	400	△44.6	170.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年9月期	2,461,600株	2023年9月期	2,461,600株
2024年9月期	119,795株	2023年9月期	123,967株
2024年9月期	2,340,781株	2023年9月期	2,336,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,981	19.1	702	105.8	849	121.5	557	112.2
2023年9月期	7,539	6.1	341	—	383	—	262	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	238.27	—
2023年9月期	112.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	13,914	10,441	75.0	4,458.92
2023年9月期	13,136	9,566	72.8	4,092.28

(参考) 自己資本 2024年9月期 10,441百万円 2023年9月期 9,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 受注の状況	15
(3) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、民間の設備投資や雇用環境、所得環境には改善がみられ、景気は緩やかに回復いたしました。米欧中銀の利下げなどに伴う為替等の変動、ウクライナや中東等を巡る地政学的な要因による資源価格の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業や、原子力発電所（以下、「原発」）における設備の保守や電気設備工事などを展開しております。

バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降厳しい状況にありましたが、地球温暖化問題から、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション(以下、「GX」)実現に向けた取り組みが進む中、国内においては、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原子力の活用の方針が明示されました。2024年10月には東北電力女川原発2号機が約13年ぶりに再稼働を果たし、今後も更なる原発再稼働が予定されており、また、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発も進んでおります。

なお、もう一方の主要納入先である火力発電所につきましては、GX実現に向けた取り組みが進む中、従来の石炭などの化石燃料を使用した発電から、水素やアンモニアなどの非化石燃料を使用した発電へのシフトが見込まれております。

このような環境の中、当社グループでは中期経営計画2023に基づく事業戦略推進の一環として、2024年11月8日のプレスリリースで開示いたしましたとおり、若狭地区におけるバルブ事業の継続と更なる発展、リファインメタル事業の推進などを目的に、若狭地区に製造拠点を新設するため2024年12月に福井県おおい町の土地の取得を予定しております。安全弁事業で使用する第1工場は2026年12月の竣工を予定し、リファインメタル事業で使用する第2工場は現在計画中であるため確定次第あらためてお知らせいたします。当社グループとしましては、今後も中長期での持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

このような中、当連結会計年度におきましては、主要な事業であるバルブ事業において、関西電力高浜原発、大飯原発及び美浜原発並びに九州電力玄海原発及び川内原発において複数の定期検査工事が完了し売上が計上、海外案件の売上も計上されたほか、主要顧客への売上が好調だった製鋼事業や東日本地区における原発などでの工事案件が増加した電気設備関連事業も増収となり、全ての報告セグメントにおいて増収となった結果、全体の売上高は112億2000万円（前年同期比19.4%増）となりました。

採算面では、前連結会計年度に比し大幅な増収となったこと、原発の定期検査中に発生した緊急修繕工事など採算性の高い案件の売上に占める割合が高かったことなどから、営業利益は10億2700万円（前年同期比115.8%増）、経常利益は11億3400万円（同110.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億2100万円（同65.8%増）と大幅な増益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,475	1,551	5.2
	バルブ用取替補修部品	980	1,279	30.5
	原子力発電所定期検査工事	1,225	2,579	110.6
	その他メンテナンス等の役務提供	2,939	2,603	△11.4
小計		6,620	8,014	21.1
製鋼事業	鋳鋼製品	1,161	1,218	4.9
電気設備関連事業	電気設備関連工事	1,432	1,764	23.2
その他	その他	255	270	5.8
消去又は全社		△73	△47	—
合計		9,396	11,220	19.4

報告セグメント別では、バルブ事業は、前述の定期検査工事や海外案件が売上計上された結果、売上高は80億14百万円（前年同期比21.1%増）となり、セグメント利益は、大幅な増収に伴う利益の増加や受注損失引当金の戻入などから、19億35百万円（同39.7%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し、主要な顧客への売上が好調に推移した結果、売上高は12億18百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益は、棚卸資産の積み上がりは少なかったものの、材料払出単価、電力料単価の減少があったことなどから、1億77百万円の赤字（前年同期は1億81百万円の赤字）となり、赤字幅は縮小いたしました。

電気設備関連事業は、前年同期に比し、女川原発や柏崎刈羽原発における電気工事などの請負工事に係る売上が増加した結果、売上高は17億64百万円（前年同期比23.2%増）となり、セグメント利益は、増収に伴う利益の増加などから3億21百万円（同83.7%増）となり、前年同期に比し大幅な増益となりました。

なお、報告セグメント以外のその他に含まれるリファインメタル事業におきましても、クリアランス金属を溶解してインゴットと呼ばれる塊を製作する委託業務に係る売上が計上され、これまでの取組の成果が着実に現れつつあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産残高は150億90百万円となり、前連結会計年度末に比して10億24百万円増加しました。その内訳は、流動資産が104億14百万円で同5億24百万円増加し、固定資産は46億75百万円で同5億円の増加となっております。

流動資産では、仕掛品が4億53百万円減少し、現金及び預金が11億74百万円増加となっております。固定資産では、建物及び構築物が36百万円減少しておりますが、建設仮勘定が35百万円増加となっております。

負債残高は40億61百万円となり、前連結会計年度末に比して38百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が1億51百万円、契約負債が5億46百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産の残高は110億29百万円で、前連結会計年度に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当を実施しましたが、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比して10億63百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は58億81百万円となり、前連結会計年度末に比して11億74百万円増加しました。この内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を3億60百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を11億8百万円計上したところに、契約負債の減少が5億46百万円ありましたが、棚卸資産の減少で5億39百万円、法人税等の還付で3億10百万円の増加などキャッシュ・インの要因が上回ったことから18億40百万円のキャッシュ・イン（前年同期は11億11百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出を中心に3億15百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は2億98百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施、長期借入金の返済などにより3億43百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は2億60百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績は、今後の市場環境、当連結会計年度末時点の受注残高などの要素を考慮した結果、売上高100億円、営業利益6億円、経常利益6億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円と予想しております。

ただし、翌連結会計年度においても、受注損失引当金の損益影響が想定以上になる可能性や生産高の変動に伴う棚卸資産残高の減少などが採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施しております。

当期の配当につきましては、本日（2024年11月13日）に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、上述の基本方針に基づき決定してまいります。

次期見通しについては、業績と市場環境などを見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想や設備投資計画などを踏まえて、中間配当を20円、期末配当を20円の合計40円の想定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,295	5,881,698
受取手形、売掛金及び契約資産	2,036,041	2,181,905
電子記録債権	413,590	415,395
商品及び製品	171,939	66,139
仕掛品	1,721,486	1,267,812
原材料及び貯蔵品	451,776	471,372
未収還付法人税等	240,617	686
その他	149,559	137,763
貸倒引当金	△2,197	△8,259
流動資産合計	9,890,108	10,414,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,425	1,012,185
機械装置及び運搬具（純額）	596,373	605,175
土地	466,892	466,937
リース資産（純額）	48,971	24,818
建設仮勘定	36,637	72,386
その他（純額）	53,197	41,909
有形固定資産合計	2,250,496	2,223,412
無形固定資産		
のれん	55,492	48,766
ソフトウェア	151,353	135,555
リース資産	71,858	46,287
顧客関連資産	111,063	93,293
その他	10,280	10,249
無形固定資産合計	400,049	334,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,919	1,859,965
繰延税金資産	16,936	33,186
その他	242,082	225,026
投資その他の資産合計	1,524,938	2,118,178
固定資産合計	4,175,484	4,675,744
資産合計	14,065,593	15,090,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,309	434,236
電子記録債務	240,831	258,550
短期借入金	100,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	151,637	109,996
リース債務	64,043	34,306
未払法人税等	9,002	394,594
契約負債	640,785	94,303
賞与引当金	360,812	447,917
役員賞与引当金	20,614	65,377
受注損失引当金	389,861	327,976
その他	575,692	637,975
流動負債合計	2,947,590	2,875,233
固定負債		
長期借入金	240,014	130,018
リース債務	65,009	38,748
繰延税金負債	58,092	227,116
P C B 処理引当金	3,441	2,750
退職給付に係る負債	774,379	778,957
その他	11,092	8,286
固定負債合計	1,152,030	1,185,876
負債合計	4,099,620	4,061,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,781	1,666,591
利益剰余金	6,126,083	6,742,626
自己株式	△203,995	△195,681
株主資本合計	9,325,429	9,953,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,775	1,085,876
為替換算調整勘定	89,850	91,260
退職給付に係る調整累計額	△123,083	△101,085
その他の包括利益累計額合計	640,542	1,076,051
純資産合計	9,965,972	11,029,147
負債純資産合計	14,065,593	15,090,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,396,319	11,220,614
売上原価	6,956,356	8,050,679
売上総利益	2,439,962	3,169,935
販売費及び一般管理費		
販売手数料	168,795	186,692
荷造運搬費	36,879	37,362
役員報酬	148,956	164,344
役員賞与引当金繰入額	20,614	65,377
賞与引当金繰入額	74,545	94,094
給料及び手当	685,865	646,712
退職給付費用	30,551	38,957
法定福利費	115,308	117,169
旅費及び交通費	44,136	53,720
交際費	14,704	17,118
地代家賃	54,712	42,905
研究開発費	127,737	227,789
雑費	440,982	450,085
販売費及び一般管理費合計	1,963,789	2,142,331
営業利益	476,173	1,027,603
営業外収益		
受取利息	32	801
受取配当金	47,832	41,634
受取家賃	10,202	11,029
補助金収入	6,768	49,959
作業くず売却益	6,355	3,533
雑収入	17,203	11,803
営業外収益合計	88,395	118,762
営業外費用		
支払利息	4,813	4,720
支払手数料	1,014	1,002
リース解約損	1,360	—
為替差損	15,518	5,128
雑損失	3,074	1,375
営業外費用合計	25,782	12,227
経常利益	538,785	1,134,137
特別利益		
固定資産売却益	1,471	322
投資有価証券売却益	79,706	—
特別利益合計	81,177	322
特別損失		
固定資産処分損	22,889	8,120
減損損失	—	3,667
退職給付制度終了損	—	13,692
特別損失合計	22,889	25,481
税金等調整前当期純利益	597,074	1,108,979
法人税、住民税及び事業税	175,598	415,922
法人税等調整額	△13,797	△28,775
法人税等合計	161,801	387,147
当期純利益	435,272	721,832
親会社株主に帰属する当期純利益	435,272	721,832

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	435,272	721,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,438	412,100
為替換算調整勘定	27,068	1,409
退職給付に係る調整額	△58,395	21,997
その他の包括利益合計	307,110	435,508
包括利益	742,383	1,157,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	742,383	1,157,340
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	1,663,154	5,784,233	△211,568	8,975,378
当期変動額					
剰余金の配当			△93,422		△93,422
親会社株主に帰属する当期純利益			435,272		435,272
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△363			△363
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		990		7,667	8,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	626	341,850	7,573	350,050
当期末残高	1,739,559	1,663,781	6,126,083	△203,995	9,325,429

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,337	62,782	△64,688	333,432	128	9,308,939
当期変動額						
剰余金の配当						△93,422
親会社株主に帰属する当期純利益						435,272
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△363
自己株式の取得						△94
自己株式の処分						8,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338,438	27,068	△58,395	307,110	△128	306,982
当期変動額合計	338,438	27,068	△58,395	307,110	△128	657,032
当期末残高	673,775	89,850	△123,083	640,542	—	9,965,972

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	1,663,781	6,126,083	△203,995	9,325,429
当期変動額					
剰余金の配当			△105,289		△105,289
親会社株主に帰属する当期純利益			721,832		721,832
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		2,810		8,367	11,177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,810	616,542	8,313	627,666
当期末残高	1,739,559	1,666,591	6,742,626	△195,681	9,953,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	673,775	89,850	△123,083	640,542	—	9,965,972
当期変動額						
剰余金の配当						△105,289
親会社株主に帰属する当期純利益						721,832
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△53
自己株式の処分						11,177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	412,100	1,409	21,997	435,508		435,508
当期変動額合計	412,100	1,409	21,997	435,508	—	1,063,175
当期末残高	1,085,876	91,260	△101,085	1,076,051	—	11,029,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,074	1,108,979
減価償却費	368,525	360,993
のれん償却額	6,726	6,726
顧客関連資産償却	22,937	17,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,197	6,062
未払賞与の増減額 (△は減少)	△799	4,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,008	87,105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,614	44,763
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40,832	△61,884
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	1,632	△691
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,315	26,575
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	884	929
受取利息及び受取配当金	△47,865	△42,436
受取保険金	△1,652	△2,265
補助金収入	△6,768	△49,959
支払利息	4,813	4,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79,706	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,471	△322
固定資産処分損益 (△は益)	22,889	8,120
減損損失	—	3,667
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△73,209	△147,669
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△284,717	539,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,835	57,646
契約負債の増減額 (△は減少)	500,653	△546,482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	300,708	151,255
その他	141,960	△37,463
小計	1,576,748	1,540,637
利息及び配当金の受取額	47,549	42,023
利息の支払額	△4,721	△4,955
保険金の受取額	1,652	2,265
補助金の受取額	6,768	49,959
法人税等の支払額	△634,528	△100,279
法人税等の還付額	118,499	310,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,967	1,840,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△572,894	△291,732
有形固定資産の売却による収入	1,290	424
有形固定資産の除却による支出	△17,142	△3,395
無形固定資産の取得による支出	△52,642	△20,782
投資有価証券の売却による収入	442,568	—
その他	727	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,092	△315,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△30,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△171,828	△151,637
リース債務の返済による支出	△44,268	△55,517
自己株式の取得による支出	△94	△53
配当金の支払額	△93,655	△105,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△441	—
その他	△510	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,798	△343,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,922	△7,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580,998	1,174,402
現金及び現金同等物の期首残高	4,126,296	4,707,295
現金及び現金同等物の期末残高	4,707,295	5,881,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売、電気設備関連の工事、及び地域復興、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「電気設備関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」には、地域インフラ整備を主とした地域復興事業とクリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,460,709	—	—	1,460,709	—	1,460,709	—	1,460,709
バルブ用取替 補修部品	980,507	—	—	980,507	—	980,507	—	980,507
原子力発電所 定期検査工事	1,225,206	—	—	1,225,206	—	1,225,206	—	1,225,206
その他メンテナンス等 の役務提供	2,912,759	—	—	2,912,759	—	2,912,759	—	2,912,759
铸鋼製品	—	1,158,657	—	1,158,657	—	1,158,657	—	1,158,657
電気設備関連工事	—	—	1,432,220	1,432,220	—	1,432,220	—	1,432,220
その他	—	—	—	—	226,258	226,258	—	226,258
顧客との契約から生じ る収益	6,579,182	1,158,657	1,432,220	9,170,060	226,258	9,396,319	—	9,396,319
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,579,182	1,158,657	1,432,220	9,170,060	226,258	9,396,319	—	9,396,319
セグメント間の内部売 上高又は振替高	41,302	2,925	—	44,227	29,347	73,574	△73,574	—
計	6,620,485	1,161,582	1,432,220	9,214,288	255,605	9,469,893	△73,574	9,396,319
セグメント利益又は損失 (△)	1,385,461	△181,743	175,144	1,378,862	△71,847	1,307,015	△830,842	476,173
セグメント資産	5,531,146	973,508	1,236,440	7,741,095	303,960	8,045,056	6,020,536	14,065,593
その他の項目								
減価償却費(注) 4	275,496	62,207	2,916	340,619	8,374	348,994	19,530	368,525
のれんの償却額	—	—	6,726	6,726	—	6,726	—	6,726
顧客関連資産償却費	—	—	22,937	22,937	—	22,937	—	22,937
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	617,936	—	28,394	646,331	3,730	650,061	159,555	809,616

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△830,842千円は、セグメント間取引消去8,424千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△839,267千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,020,536千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額19,530千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159,555千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る
資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,545,468	—	—	1,545,468	—	1,545,468	—	1,545,468
バルブ用取替 補修部品	1,279,972	—	—	1,279,972	—	1,279,972	—	1,279,972
原子力発電所 定期検査工事	2,579,703	—	—	2,579,703	—	2,579,703	—	2,579,703
その他メンテナンス等 の役務提供	2,582,706	—	—	2,582,706	—	2,582,706	—	2,582,706
鋳鋼製品	—	1,215,071	—	1,215,071	—	1,215,071	—	1,215,071
電気設備関連工事	—	—	1,764,840	1,764,840	—	1,764,840	—	1,764,840
その他	—	—	—	—	252,851	252,851	—	252,851
顧客との契約から生じ る収益	7,987,851	1,215,071	1,764,840	10,967,763	252,851	11,220,614	—	11,220,614
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,987,851	1,215,071	1,764,840	10,967,763	252,851	11,220,614	—	11,220,614
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,879	3,000	—	29,879	17,490	47,369	△47,369	—
計	8,014,731	1,218,071	1,764,840	10,997,643	270,341	11,267,984	△47,369	11,220,614
セグメント利益又は損失 (△)	1,935,710	△177,974	321,817	2,079,553	△27,642	2,051,911	△1,024,308	1,027,603
セグメント資産	5,510,169	860,055	1,514,409	7,884,635	173,412	8,058,047	7,032,209	15,090,257
その他の項目								
減価償却費(注) 4	265,601	66,620	9,704	341,925	7,750	349,675	11,317	360,993
のれんの償却額	—	—	6,726	6,726	—	6,726	—	6,726
顧客関連資産償却費	—	—	17,770	17,770	—	17,770	—	17,770
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	277,851	—	1,026	278,877	1,642	280,519	61,016	341,535

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,024,308千円は、セグメント間取引消去3,994千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△1,028,302千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,032,209千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額11,317千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,016千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る
資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,263円27銭	1株当たり純資産額	4,709円67銭
1株当たり当期純利益	186円27銭	1株当たり当期純利益	308円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	435,272千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	721,832千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	435,272千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	721,832千円
普通株式の期中平均株式数	2,336,704株	普通株式の期中平均株式数	2,340,781株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日(2024年11月13日)公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
バルブ事業	7,023,758	11.7	2,737,124	△26.6
製鋼事業	1,530,070	6.4	956,447	48.4
電気設備関連事業	1,777,215	6.6	338,888	3.8
その他	298,835	22.2	57,810	97.2
消去又は全社	△47,369	—	—	—
合計	10,582,509	10.7	4,090,269	△13.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) その他

該当事項はありません。